

ボランティア情報



～つながる、広がる、福祉教育～

福祉教育 わたしたちの実践

福井県 高浜町社会福祉協議会 地域福祉グループ 総合相談支援担当 **もり まこと** 森 真琴さん



【小中学校の連続性や他教科との関連性を重視した内容を計画】

高浜町社会福祉協議会（以下、町社協）は、小中学校と連携し、「連続性を持った子ども中心の福祉教育」に取り組んでいます。この事業は2022年度からモデル事業として開始し、2024年度に本格実施に移行しました。

開始に先立ち、2020年度に福祉教育推進協議会（以下、協議会）を設置しました。協議会は、町社協、小学校、福祉施設、公民館、ボランティア関係者で構成されています。協議会では、学校の先生や既に福祉教育を受けた5・6年生にもアンケートを実施し、子どもたちの関心や先生方の要望を調査しました。これらの結果を反映して、教育メニューを作成。モデル事業での改善を経て、現在は「高齢」「障がい」「ボランティア」「地域福祉」の4メニューを設けています。車いすや高齢者体験

学習を行う際はリフレクションの時間も設け、一過性の体験にならない学びを重視しています。授業は概ね月に1～2回、年間を通して約8日間の設定です。

町内には小学校が3校、中学校が1校、小中併設校が1校あります。モデル事業開始に向けて町社協は、小学校1校で試行し、翌年から実施校を拡大しようと考えていました。すると、協議会メンバーから、「3つの小学校からひとつの中学校に進学する地域柄、福祉に対する共通認識を全小学生がもつ必要がある」という連続性を重視する助言が。これを受け、すべての小中学校を対象に事業を開始することにしました。

また、他教科との関連性を重視し、子どもたちが普段の学習内容とのつな

がりを感じられる連続性にも配慮しています。海に近い小学校では、きれいで安全で誰もが海を楽しむための環境学習も含めた総合的な学習の時間（通称：WCP大作戦）として砂浜でも使える車いすを体験しています。さらに、プラスチックごみを活用したアクセサリーなどを介護施設に届ける活動も行っています。

子ども中心の福祉教育を進めるなかで、地域住民による「福祉共育サポーター」も始めました。福祉体験の補助や見守り、手が止まっている児童への声かけなどを行います。これまでに2回の養成講座を開催し、13名のサポーターが活動中です。「大人も含めて、地域のすべての人が地域福祉に取り組める機会をこれからもつくっていきたい」と森さんは語ります。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 福祉教育の推進に向けた取り組み ～全国福祉教育推進員研修の成果と今後の展開～
- P.6 ▶ わたしにとってのボランティア
- P.7 ▶ 「聴くこと、伝えること」を考える
- P.8 ▶ 地域支え合いセンターってどんなところ？ | インフォメーション

特集

福祉教育の推進に向けた取り組み

～全国福祉教育推進員研修の成果と今後の展開～

● 全国社会福祉協議会（以下、全社協）は、福祉教育推進員を中心とした福祉教育の推進を展開しています。2019年度から実施している「全国福祉教育推進員研修」（以下、全国研修）では、コロナ禍で中止した2020年度を除く5年間にわたり約1,500名の修了者を輩出しています。

全国研修は5か年計画としており、今年度がその最終年です。全社協ではこれまでの全国研修の振り返りを行うとともに、地域共生社会の実現をめざした福祉教育のあり方を今一度見直し、今後の福祉教育の推進に向けて検討を進めています。

そこで、本特集では、全国研修の振り返りとともに、福祉教育推進員の実践紹介を通して今後の福祉教育の推進・展開を考えます。

福祉教育プラットフォームの推進や関係者との連携を学ぶ

全国研修は、福祉教育プログラムを企画するための考え方やスキル、福祉教育を推進するプラットフォーム（以下、PF）の重要性と展開方法について、グループで議論しながら学びを深める研修です。

全社協ではかねてより、社協が福祉教育の推進を図るためのさまざまな方針を示してきました。しかし、人材育成の視点が足りていなかったという反省から、福祉教育を推進する者の養成プログラムを検討し、つくりあげたものがこの全国研修です。

受講者はオンデマンド動画で事前学習した後、各都道府県・指定都市ごとに集合し演習を行う形式をとっています。

これらを通して受講者は、それぞれのフィールドにおける福祉教育プログラムやPFの推進等について、どのように企画すべきか、どのような機関や職種の関係者と連携を図ることで住民主体の地域福祉の推進につながるのかをともに考え、学ぶことができます。受講者は最終レポートの提出をもって修了認定されます。

全国の事例や考え方を学び成長を実感 受講者同士の関係構築も

全国研修修了者へのアンケート調査（※）によると、受講者はさまざまな形で全国研修が「役立った」と感じていました。

なかでも、受講者が福祉教育プログラムのスタンダードや福祉教育推進に向けた知識を身につけていること、理論や手法の吸収だけでなく、それを言語化して他者へ伝える力を身につけていることがわかりました。また、全国研修で学んだ理論とそれを活かした実践が、「地域福祉の推進には福祉教育が基盤にある」という実感に結びついている様子もうかがえます。

また、アンケート結果からは、全国研修でさまざまな事例や考え方を知ることが受講者の成長の実感に結びついており、受講者間の関係性を築く場としてこの研修が機能していることもわかりました。

一方で、「福祉教育を実践する体制づくり」という場面で役に立っているという回答も見られましたが、それほど多くありません。そのため、PFを構築する等の県域・広域で福祉教育を普及・推進する方策や、質を高める活動ができる人材の養成には課題が残さ

れていることがわかります。

※本研修修了者1,494名（2024年度見込みを含む）を対象（回答期間：2024年8月29日～9月26日）。有効回答率は29.2%。

課題はありつつも 広がりを見せるPF

とはいえ、PFを構築している都道府県・指定都市社協は、2019年時点の21か所が、2022年時点では41か所にまで増えています。PFには、推進員はもちろん、学校や教育委員会の関係者、当事者団体、県内で福祉教育に関心のある団体が参加しているケースもあり、PFへの参加は推進員にとって貴重な学びの場となっています。

近年では、市区町村域や複数市区町村域でのPFも構築されています。そうした地域では、推進員の役割も、自らが福祉教育実践を担う立場から、地域の福祉教育実践をコーディネートする立場に変化することがあります。

PFという協同実践の場づくりは、社協以外のさまざまな地域の関係者とともに福祉教育を推進するために、大きな役割を果たしています。

助成金情報

（公財）日本フィランソロピック財団 第2回「ダウン症住まい支援基金」（2025年3月14日締切）

ダウン症を含む知的障がいをもつ方々が、自分らしく生きていけるような社会が実現することを願い、「住まい」に注目して支援します。近畿2府4県を所在地とする知的障がい者グループホームの建物の新築、改築、増築、改修、修繕等が対象です。（詳細は「日本フィランソロピック財団」で検索）

報告

福祉教育を理解し大切にしているつながりをさらに広げて 地域共生社会に向けた実践に横串を刺せる取り組みへ



原田さん

日本福祉大学 学長／全国福祉教育推進委員会 委員長 はらだ まさき 原田 正樹さん

地域や学校において福祉教育の推進を中核的に担う人材養成をめざした全国研修は、全国ボランティア・市民活動振興センターに設置された「全国福祉教育推進委員会」（委員長：原田正樹 日本福祉大学学長）にて企画・運営しています。これまでの全国研修を振り返り、今後の取り組みを検討するにあたり、全国福祉教育推進委員会の原田委員長から、全国研修の成果と課題、今後の福祉教育の展望についてお聞きしました。本報告では、その内容を抜粋してお届けします。

同じ志をもつ人が全国に1,500人 より良い福祉教育に向けたPFも

全国研修は、福祉教育を実践する人の育成に焦点を当て、意識的に福祉教育を推進していこうと2019年に始まりました。この5か年で福祉教育を理解し大切にしていこうとする人たちが1,500人に広がったのは、この研修の大きな意味だと思います。

また、福祉教育推進員（以下、推進員）が地域のなかでのPFの必要性を認識し、働きかけ、各地でPFができてきたというの大きな成果だと考えます。

PFは、その目的・ねらいを明確にしなければ形骸化してしまいますし、負担感も大きくなります。PFの取り組みには手間暇もかかりますが、そのプロセスこそ学びになるという意識が肝心です。質のよい福祉教育の実践に向けて、福祉教育担当者だけでなく、社会福祉協議会（以下、社協）内のいろいろな部署の職員、福祉施設、学校、地域住民、当事者など、さまざまな人たちと話し合うことができるPFが大事です。

組織全体で福祉教育に取り組む 必要性を広めてほしい

推進員に期待するのは、福祉教育の大切さを自分の組織内外で共有することです。地域に向けて働きかけるだけでなく、職場内においても、担当者だ

けでなく組織全体で福祉教育に取り組んでいく必要があるということを広めてほしいと思います。なかには、周囲の理解がなかなか得られずに、一人で取り組んでいる推進員もいるかもしれません。そうした人々には、「同じ志をもっている人が全国に1,500人もいることを思い出し、推進員同士で、情報交換や課題解決ができるつながりがあることを大事にしてください」と伝えたいです。

全国研修についての今後の課題としては、推進員のほとんどが社協職員である点が挙げられます。福祉施設職員や学校の先生、当事者も含め、もっといろいろな人たちに全国研修を受講してもらい、活躍してもらえる仕かけが必要だと考えます。ここでは、全社協のネットワークも活用して、幅広い福祉関係者を巻き込んでいただきたい。そうすることで各地のPFがますます盛り上がりを見せることにつながっていきます。

多様な社会課題に対応する人材に 横串を刺せる福祉教育でありたい

権利としての地域共生社会を本気で実現するためには、制度・施策はもちろん大事ですが、それだけではなく、地域住民の意識・活動にも働きかけなければなりません。差別や偏見を解消し、地域住民の関心を促し、理解を深め、支え合えるよう、地域住民の意識や活動を育む、それこそが推進員に求

められる役割です。福祉教育のための推進員というよりも、地域共生社会の実現のための推進員なのです。

人口減少、社会課題の複雑化、孤独・孤立等がすすむなかで、地域共生社会を実現するには、学校教育や社会教育だけでなく、多様な分野の学びと福祉教育を結びつけ、連携していく必要があります。

国としても、「認知症サポーター」や「つながりサポーター」など、それぞれの社会課題に対応するための人材養成の仕組みがいくつも設けられています。こうしたところに横串を刺せる福祉教育でありたいと思いますし、推進員にはそうした人材になっていただきたいと思っています。

近年ではAIの活用など社会変革が進み、予測のできない状況で、正解のないものの価値や人としてどう生きるかという問いに注目が集まる時代が訪れてきていると思います。不確かさのなかでこの先どう生きていくかを考えるとき、福祉教育の視点は大変重要です。社会全体が福祉教育を大事にする時代が来たときに、その先駆者として、全国にいる推進員の仲間に活躍してもらえることを期待しています。



令和6年度全国研修での一場面

助成金情報

(特非) ETIC. 「サントリー“君は未知数”基金 2025」(2025年3月18日締切)

子どもから大人へ移行する10代は、心身の発達とゆらぎが交差する複雑な時期です。社会環境が変化するなか、そのような10代に向き合うNPO等の存在がますます重要になっています。本基金は、「こどもたちを見つめる・支えるNPO等を応援」します。(詳細は「君は未知数基金」で検索)

事例
1▶ 全国研修で身につけた「共通言語」をもとに連携して地域づくり
協力者や推進員同士のつながりを大切に

和歌山県・有田市社会福祉協議会

有田市社会福祉協議会

事務係長 みやもと ともこ
宮本 朋子さん

宮本さん

「有田みかん」で有名な有田市は、海、山、川と自然に囲まれ農業・漁業が盛んであり、たちおの漁獲量は日本一です。人口は約2万5千人、高齢化率は35%以上ですが、近年は移住してくる若者も少しずつ増えています。有田市社会福祉協議会（以下、市社協）は、「福祉の種まきプロジェクト」として、子どもたちの将来の夢を発信し応援する事業や、福祉を題材とした小・中学生作文コンクール、学校授業の立案支援と地域のコーディネートを行っています。今回は、そうした福祉教育を担当している市社協の宮本さんに、全国研修を通じた有田市での実践や大切にしていることをお聞きしました。

共通言語としての福祉教育
他分野での展開が可能

宮本さんは、全社協の全国福祉教育推進委員会に委員として参画し、全国研修の企画や運営に携わっています。全国研修と聞いて最初に思い浮かぶのは、「研修を通して共通言語が生まれること」と宮本さんはその魅力を語ります。

有田市では、地域包括支援センターの職員や生活支援コーディネーターも全国研修を受講しました。その職員たちは、地域での認知症関連施策の周知や、当事者の方も安心して暮らせる地域づくりを担当しています。全国研修で「福祉教育プログラムの枠組みや考え方は、認知症について話す時にも活用できる！」と気づいた職員たちは、地域住民を対象とした介護予防、サロン運営の場などで福祉教育を実践しています。

その際、宮本さんは、参加者同士が自発的に学び合える場のしかけ方や地域づくりに向け助言をするなどしています。

全国研修後、通常業務に戻り自分なりの企画やプログラムづくりをすすめていくと、迷ったり悩んだりして、誰に相談したらよいか分からない場面もあることでしょう。「その際はぜひ同じ推進員を頼ってみるのもよいのではないか」と宮本さんは話します。

学校との連携は地域づくりの第一歩
住民主体を念頭においた実践を

宮本さんが福祉教育実践で大切にしていることは、その「過程」だと言えます。「つい、プログラムづくりが目的となってしまうことがありますが、学校での授業は地域づくりの第一歩で、入口としてとらえることが大切です」（宮本さん）

学校関係者が地域福祉実践をわがごととしてとらえるのは簡単なことではありません。そのため、住民主体とは何なのか、地域での助け合い活動を実現するためには何が必要なのかを常に念頭におき、学校と連携することが望ましいと考えています。

こうした知識や視点は、社協内でも重要です。福祉教育担当だけでなく、共同募金や重層的支援体制整備事業、総務の担当であっても、地域共生社会の実現のためには、福祉教育の考え方が非常に重要です。

PF では俯瞰を意識し働きかけ
協力者のつながりを大切に

プラットフォーム（以下、PF）では、世代や職域を超えて意識的に学び、ノウハウを取り入れ、リフレクションができる場を大切にしています。

委員会や協議会といった場だけが

PF ではありません。日常のなかで協力者の発言から学び、次の行動につながるように働きかけ、地域を変えていくことが推進員には求められます。

重要なのは、ただ意見交換や課題を言い合う会議で終わらせるのではなく、参加者同士が目的に向かって、一人ひとりの意見をわがごととして受け止め、持ち帰って検討してもらうこと。そして推進員は、その場を俯瞰的に見ることができないといけません。重要な発言を聞き逃さず、さらに掘り下げて気づきを促したり、人と人をつないだりする必要があります。また、地域課題だけでなく、社会資源にも常にアンテナを立てておかなければなりません。

そして、推進員として何より重要なのは、地域住民が困った時や、新しいことに取り組みたい時に、自分たち推進員の顔を思い浮かべてもらえることです。そのためにも、有田市では定期的に推進員同士で意見や悩みを言い合えるつながりを大切にしています。



中学校での実践に向けてさまざまな立場の大人が会議

助成金情報

（公財）ニッポンハム食の未来財団 「2024年度 災害時等における救援活動支援助成」（2025年3月31日締切）

激甚災害指定地域にて、主として食物アレルギーをはじめとするアレルギー疾患をおもちの方（要配慮者）を対象とした救援活動を支援します。

（詳細は「ニッポンハム食の未来財団 災害」で検索）

事例
2▶ つながりをつかろう！ 「ふだんの 暮らしの しあわせ」を
ともに考え実践する連絡会を運営

埼玉県社会福祉協議会



塚原さん

埼玉県社会福祉協議会

地域福祉部地域連携課 課長 塚原 雅代さん

埼玉県は、都市型の地域から農村部までさまざまな特徴をもった63の市町村からなる、人口733万人を有する県です。埼玉県社会福祉協議会（以下、県社協）は、福祉教育の推進に長年取り組んでおり、2000年～2010年には埼玉県福祉教育・ボランティア学習推進員養成研修を実施しました。研修修了者の有志からなる「彩の国福祉教育・ボランティア学習推進員ネットワーク（愛称：あったかウェルねっと）」という団体もあり、県社協とともに福祉教育の推進を図っています。「福祉」をわかりやすく伝えるための「ふだんの 暮らしの しあわせ」という言葉が生まれたのも、約30年前、県社協で進めた福祉教育・ボランティア学習研究会（委員長：原田正樹さん）からでした。

全国研修修了生などで連絡会を組織
意見交換で広がる視野

県社協では、2021年度から全国福祉教育推進員研修（以下、全国研修）に県内の人材を推薦しています。最初に全国研修を修了した市町村社協の職員とあったかウェルねっとのメンバーで福祉教育の推進方策を検討するために設置したのが、福祉教育推進員連絡会（以下、連絡会）でした。

連絡会は、地域福祉推進プラットフォーム（以下、PF）の開催と福祉教育推進ツールの作成を事業の二本柱としました。

2023年度からは、学校教員や車いすユーザー、福祉教育を推進するボランティアなども連絡会に参画しています。さまざまな立場の方が参加することで議論の視野が広がり、連絡会の集まりそのものがメンバーの学びの場となっています。

誰でも参加できる
地域福祉推進PFをめざす

地域福祉推進PFは、自由な学びと集いの場として、誰でも参加できるPFを意識して、これまでに全17回、さまざまな社会課題を取り上げて開催しています。オンライン開催を中心として県内の方がどこからでも参加しやす

くしつつ、グループワークも実施することで、近隣地域でのつながりづくりの一助となっています。

「福祉教育」推進ではなく、「地域福祉」推進としたのは、「福祉教育とすると市町村社協の福祉教育担当者しか出てこない」「地域住民にとってもハードルが高くなる」といった連絡会メンバーの意見を踏まえてのことです。誰にでも参加してもらえるPFをめざし、取り組みを進めています。

さまざまな視点から教材づくり
丁寧な手引書や解説書も

福祉教育推進ツールは、若手の福祉教育担当者から「そもそも福祉とは何か」を説明するための教材が欲しいとの声を聞いて作成したものです。

地域でも学校でも使えるものを意識してパンフレットを作成し、あわせて、市町村社協職員向けの「手引書」を作成しました。その後、学校の先生に向



パンフレット、手引書、解説書

け、さらに丁寧に解説を入れた「解説書」も作成しています。

塚原さんは、「これだけの内容は県社協だけでは作れません。連絡会の多様なメンバーの力があってこそこのツールです。また、社協だけでなく多様な関係者と協同していくことが大切だと実感しています」と話します。

福祉教育のさらなる推進に向けて
県内ブロック単位の連絡会を展開

県社協は今後、連絡会を県域から県内ブロック単位へ展開していきたいと考えており、そのコアメンバーとして現在の連絡会メンバーが活躍できるように体制整備を進めています。

塚原さんは、PFの構築や推進員のアフターフォローは県社協の役割だとしたうえで、「推進員が活躍できる場をつくっていきたいです。また、社協以外の多様な関係者に福祉教育に関わっていただくためには、全国域で福祉教育の基本的考え方を学べるツールを展開してほしいと考えています」「福祉教育は難しいと言われるかもしれませんが、答えがないからそう思うのではないかと思います。実はあれもこれもが福祉教育であり、それに気づくことが大切です。全国研修では、改めて福祉教育の考え方が学べますので多くの方に知ってほしいです」と語ります。

助成金情報

（一財）あすたむ舎 「第3回 障がい者支援事業」（2025年3月31日締切）

障がい者の社会参加と自立を促進し、地域社会とともに心豊かな日常を送り、共生社会の実現に貢献することを目的とし、助成します。（詳細は「あすたむ舎」で検索）

わたしにとってのボランティア

次世代によるボランティアのいま

若者によるボランティア・市民活動は、若者の視点や感性、若者だからこそできることを活かしながらかがりを見せていきます。こうした若者の活動や思いを紹介することで、若者たちにとって「ボランティア」とは何か、さらに社協 VC が若者とつながる地域づくりを考えるきっかけを提供します。



龍谷大学
農学部食料農業システム学科3年生
龍谷大学ボランティア・
NPO 活動センター
瀬田キャンパス学生スタッフ前代表
つちや ともき
土屋 朝揮さん

第24回

龍谷大学ボランティア・ NPO 活動センター

団体紹介

学内外でのボランティア活動の振興を目的として2001年に設立。当初は深草キャンパスだけだったが、2003年に瀬田キャンパスにも開設された。学生スタッフは、学生と地域団体をつなぐコーディネートや広報、ボランティア先の発掘等を行う。

学生スタッフが自ら研修内容を考え実践 地域の要望をかなえるボランティアも企画する

学生スタッフの活動内容は どのようなものでしょうか？

私がボランティアに関心を抱いたきっかけは、2018年の西日本豪雨です。被災地の映像をニュースで見て、「自分に何かできることはないか」と考えました。当時は高校生で具体的な行動には至りませんでしたが、災害ボランティア（以下、災害V）の活動を見て、自分も参加したいと思いました。

大学に入学するまで「ボランティア＝災害V」と考えていましたが、ボランティア・NPO活動センター（以下、センター）で多様なボランティア活動があることを知りました。また、センターでは学生スタッフによるコーディネートやミーティングが盛んと知り、自分も成長できると感じて、学生スタッフになることを決めました。

瀬田キャンパスには学生スタッフが約50名在籍し、日常的なボランティアコーディネートや班活動、自分たちのスキルアップをめざす研修等を企画・実施しています。私は環境整備班で来所者のためにセンターのリユース傘レンタルの管理等をしてきました。

これまでに、どのような 活動をしてきましたか？

これまで10以上の団体でボラン

ティアを経験しましたが、最も印象に残っているのは毎年10月の大津祭です。祭りでは当日の警備や曳山の曳き手ボランティアを募集していて、地域の方々は「伝統文化を継承し、多くの人に祭りを知ってほしい」と願っています。そのためには、私たち自身が大津祭を学び、広める必要があると感じました。

学内で希望者を募り曳山展示館で勉強会を実施し、初めて祭りに参加する学生が安心して当日を迎えられるような事前交流会も開催しています。初参加の学生から「学生スタッフがコーディネートしてくれたおかげで安心して参加できました。また参加したいです」と喜びの声が聞けたことは、何よりうれしい経験です。

市社協の会議にも参加した 経験があるんですね？

瀬田キャンパス学生スタッフ代表として、大津市社会福祉協議会のボランティア運営委員会にも参加しています。この委員会はさまざまな団体で構成されていますが、学生団体は私たちだけです。年に3回ほど開催される委員会には専門的な議題が多く、勉強のつもりで参加しました。

当初は「学生の意見が本当に役立つのか？」と疑問を抱いていましたが、

どのような活動なら学生が参加しやすいかという質問に答えられる意義を感じました。また、ボランティアを受け入れる側の視点も学びました。

農学部に在籍していますが、センターでの活動を通じて福祉や災害について学び、さまざまな団体とのつながりを築けました。2024年末に代表は交代しましたが、今後もボランティア活動を継続したいと考えています。



学内で地域団体と学生をつなぐ機会を企画

ここ、いいね!

ボランティア活動の動機が災害でしたが、その後、地域の人々が継承してきた祭にも参加するなど、どんな活動も「命と生活」を支え創る活動であることに気づかれたのではないのでしょうか。そしてボランティア活動が単なるお手伝いではなく「ともに歩む」主体者であることを意識しながら代表としてコーディネートされた様子、大切な経験だったと思います。

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター
アドバイザー
あんどう ゆうた
安藤 雄太さん

(独) 国立青少年教育振興機構 「令和7年度子どもゆめ基金助成活動」(2025年6月17日締切)

助成金情報

未来を担う夢をもった子どもの健全育成を進めるため、民間団体が実施する自然のなかでのキャンパスや科学実験教室などの体験活動、絵本の読み聞かせ会などの読書活動などへの支援を行います。(詳細は「子どもゆめ基金 二次募集」で検索)

「聴くこと、伝えること」を考える

第12回

対話が創る新しい社会へ



福祉ジャーナリスト
まちなが とし お
町永 俊雄さん

この社会をいつも「福祉とは」とか「ボランティアとは」といった大枠から考えるだけでなく、自分に引きつけて考えてみてはどうでしょう。でも、どうすればいいのか戸惑いますね。そこで、誰もが備えている「聴くこと、伝える」ことから考えてみます。

「聴くこと、伝えること」を改めてとらえ直す、それはこの社会への新鮮な視点になり、何より自分の発見にもつながるはず。 「聴くこと、伝えること」こそが、あなた自身の確かな福祉力を生み出す、そう思っています。

1947年東京都生まれ。1971年NHK入局。「おはようジャーナル」キャスターとして教育、健康、福祉といった生活に関わる情報番組を担当。2004年からは「福祉ネットワーク」キャスターとして、うつ、認知症、自殺対策などの現代の福祉をテーマに、共生社会のあり方をめぐり各地でシンポジウムを開催。2011年からフリーの福祉ジャーナリストとして活動を続けている。全国社会福祉協議会全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員、広報委員も務める。

さて、この「聴くこと、伝えること」のコラムも最終回です。だからといって何も特別のことを言うわけではありません。詩人の長田弘さんは、私たちの当たり前の日常を、「特別なものは何もない。だからこそ、特別なのだ」という逆説に、わたしたちの日々のかたちはささえられている」と書いています。「聴くこと、伝えること」には特別なものは何もあります。それが当たり前のかけがえのない日常を生み出しています。「聴くこと、伝えること」は特別な技量ではありません。誰も小さな力です。だからこそ特別なのです。

いまやすっかり SNS などのソーシャルメディアが行き交う時代です。私たちはまるで空気のようにいつも SNS の情報を吸い込み、そして吐き出しています。

現に、何かわからないことがあれば、「あれってどうだったかなあ」とでもつぶやけば、隣の仲間がスマホを取り出してチャチャッと検索し、「それはこうです」とたちまち答えてくれます。また、若い人は手なれているんだなあ。よほどしょっちゅう使い込んでいるらしい。

いや、たしかに便利です。いまやソーシャルメディア上では、どんなことでも検索で「正解」が飛び出します。ところで果たして、それを「正解」としてしまっているのでしょうか。

私たちの周りにはわからないことが取り巻いています。わからないことだらけだと言ってもいいかもしれません。そこにスマホひとつで、どんなことでもすぐにわかった気になります。それは本当に「わかった」と言えるのでしょうか。検索の結果は、誰かの「正解」でしかありません。いつの間にか私たちは最短距離の「正解」を求め、異論を排し、ちょっと長い文章の理路を読み解くことが苦手になっています。

SNS の時代には、「わからないこと」に向き合いかわらうとするプロセスの中抜きが起きています。わかるうとして図書館のほの暗い書庫にこもったり、ノートに記した一行に幾夜も費やしたり、夕焼けの帰り道にふと、そうか、と躍り上がるほどの気づきが舞い込んだりする体験は、すでに私たち世代のセピア色の感傷なのでしょう。今の若い世代は AI の時代を生きています。新たな情報社会の到来です。でもそれはすべてがわかる時代なのでしょうか。

「沈黙の春」で知られる生物学者、レイチェル・カーソンはその著「センス・オブ・ワンダー」で、「知る」ことは、「感じる」ことの半分も重要ではない、と言っています。知識としての「正解」を追い求めるより、わからないことの不思議に目を見張るような感性を研ぎ澄ますことこそが大切なのだというのです。「聴くこと、伝える

こと」は感じることです。「人間」を感じ取り、そこから関係性をつなげ、私たちの日常を当たり前のかけがえのない日々と「感じる」ことです。

そこにある「聴くこと、伝えること」は相互に行き来する「対話」です。今この社会のあり方として共生社会が言われています。私はそれは「対話」が創る社会だと思っています。「対話」とは聴くことと伝えることのおおらかな交換の風景です。どちらが正しいかどうかの議論ではなく、互いのわからなさや立場を交換するようにしてたどる新しい社会への道筋です。

去年 11 月に亡くなった詩人の谷川俊太郎さんは、対話する二人に新しい社会への希望を託すような詩を残しています。それは、私たちがお互いに自分を語り、相手を聴き、そして新しい「どこか」という共同体へのプロセスを対話のなかにみごとに描いた詩です。連載の最後に、「ここ」を皆さんとともに新しい「どこか」にしていけたらと思います。

ここ 谷川俊太郎

どっかに行こうと私が言う
どこ行こうかとあなたが言う
ここもいいなと私が言う
ここでもいいねとあなたが言う
言ってるうちに日が暮れて
ここがどこかになっていく

(JASRAC 出 2500815-501)

書籍紹介

『月刊福祉』2025年4月号(全社協出版部) 価格1,170円(本体1,064円)

特集は、「社会福祉法人の事業展開—地域で福祉を維持するために」。少子高齢化や労働人口の減少など、地域や社会構造の変化は、社会福祉法人の事業継続に大きな影響を与えています。本特集では、変わりゆく時代を見通し、地域共生社会の実現に向けた今後の社会福祉法人の事業展開を考えます。

地域支え合いセンター

ってどんなところ？

～立ち上げ時の課題を知る～

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携、協働が必要不可欠です。

本連載では、実際に災害VCを運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。

第6回 長野県 長野市社会福祉協議会

日頃の住民や行政とのつながりが
災害時に力強い連携を生み出す

地域福祉課 係長
おの たかのり
小野 貴規さん

初の大規模災害も、発災からわずか2か月後に
支え合いセンターを開設

2019年10月12日から13日にかけて、台風19号による水害が長野市で発生しました。市内を流れる千曲川が決壊するなど、6地区が浸水被害を受けました。長野市社会福祉協議会（以下、市社協）は、長野市（以下、市）から要請を受け、14日に災害対策本部と災害ボランティアセンターを設置しました。

住宅被害は4,000棟以上におよび、多くの方が応急仮設住宅等へ入居するとともに、被災した家屋で在宅避難生活を送る方も少なくありませんでした。市社協は、長野県社会福祉協議会や市と連携して、11月中旬には支え合いセンター（以下、センター）設置に向けた準備を開始。建設型の応急仮設住宅4カ所（計115戸）が完成した12月にセンターを開設しました。

民生委員経験者や福祉職でチームを構成
相談員たちがサロン運営も担当

センター設置にあたり、戸別訪問を行う生活支援相談員の確保が課題となりました。市社協は、民生委員・児童委員経験者や元ケアマネジャー、社会福祉士、精神保健福祉士、作業療法士、災害ボランティア経験者など16名を採用。地域のために役立ちたいと考える方が多く、スムーズに協力を得ることができました。

市社協内にセンターの拠点を置き、各地の仮設住宅を2人1組で訪問するチーム制を導入しました。訪問活動は、建設型仮設住宅、公営住宅、みなし仮設住宅の順で始めました。みなし仮設住宅は約600世帯に及ぶため、まずは郵送で相談希望の有無を確認し、さらに地域や市、関係機関等と情報を共有しながら、福祉

的な支援が必要な世帯を訪問しました。面会が難しい世帯には、ポスティングを活用してセンターや地域からの情報を提供し、継続的に支援しました。

また、2020年2月からは、サロン活動を開始。建設型仮設住宅や公営住宅ばかりでなく、被災地域や復興住宅でも定期的に開催するなど、被災者同士のつながりづくりや見守り活動を、地域住民と連携して相談員が中心となって推進しました。

行政との連携でさまざまな問題を解決
センターの運営には社協の総合力が必要

センターの開設にあたり、市も非常に協力的でした。「何か要望はありませんか？」と市から問いかけがあり、市社協はセンター専任の市職員の配置を要請。市社協だけでは対応が難しい行政の部局間調整を専任スタッフが担ったことで、迅速な対応が可能になりました。寄せられるさまざまな要望に対して、住宅再建に向けて市と市社協が連携し、それぞれ単独では解決が難しい課題にも対応することができました。

センターの運営自体は特別なものではなく、普段の地域活動支援やボランティア支援が基盤となっています。そのため、日頃から住民との関係を築くことが大切です。相談を受けることで多くの人とのつながりが生まれ、地域復興に向けたコミュニティの形成にもつながります。センターの運営は、まさに社協の総合力が試される事業であるといえるでしょう。



生活支援相談員たち

インフォメーション

福祉教育推進員養成研修テキストのご案内

『福祉教育の理論と実践方法 ～共に生きる力を育むために～』

全社協全国ボランティア・市民活動振興センターが開催する「全国福祉教育推進員研修」のテキストを、社会福祉協議会役職員のみなさんをはじめ、学校教員や地域で福祉教育に関わるみな

さんに向けて販売しています。福祉教育を体系的に理解し、現在の最新動向も身につけながら地域での取り組みにつなげることができる本書をぜひご活用ください！

購入は、**ボランティア・市民活動推進情報ページ**で検索

3. 福祉教育推進関係情報 > (2) 全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターの福祉教育関係資料 とすすみ、HPに掲載の申込書に記入のうえ、お申し込みください